

＝2009年3月 公表用＝

平成20年度予算における特別支援教育支援員の配置に関するアンケート  
 〈教育委員会結果〉

2008年8月に第1次調査を実施、茨城県内の44市町村中28市町村から回答があった。さらに2009年2月に第1次調査で回答のなかった16市町村に再アンケートを送付した(第2次調査)。結果、11市町村の回答があった。最終的に39市町村から回答を得た。

教育委員会名をお書きください ( )

差し支えなければ、お書きください。 ご記入者の役職名・氏名 ( ) ご連絡先電話番号等 ( )
---

表1 回答と教育委員会

回答があった教育委員会(39)	回答のなかった教育委員会(5)
阿見町, かすみがうら市, 河内町, 五霞町, 大子町, つくばみらい市, つくば市, 東海村, 利根町, ひたちなか市, 美浦村, 下妻市, 笠間市, 牛久市, 結城市, 高萩市, 坂東市, 桜川市, 鹿嶋市, 取手市, 小美玉市, 城里町, 常陸大宮市, 水戸市, 大洗町, 筑西市, 日立市, 八千代町, 常総市, 境町, 茨城町, 常陸太田市, 北茨城市, 那珂市, 古河市, 行方市, 守谷市, 土浦市, 潮来市,	稲敷市, 神栖市, 石岡市, 鉾田市, 龍ヶ崎市

■ 茨城県内44市町村中39市町村(市:27、町10、村2)から回答があり、回答率は89%(39/44)でした。

I. 貴委員会管下の小・中学校数について、ご記入ください。

小学校 ( ) 校 内、分校 ( ) 校  
 中学校 ( ) 校 内、分校 ( ) 校

表2 各教育委員会の小中学校数と回答校数 (○回答があった教育委員会、△なかった)

教育委員会	公立学校数				教育委員会	公立学校数				
	小	中	計	回答校数		回答校率	小	中	計	回答校数
○水戸市	小	34	16	47%	○筑西市	小	20	0	0	
	中	16	8	50		中	7	5	71	
	計	50	24	48%		計	27	5	19	
○日立市	小	25	11	44	○坂東市	小	13	0	0	
	中	15	10	67		中	4	1	25	
	計	40	21	53		計	17	1	6	
○土浦市	小	20	14	70	△稲敷市	小	16	7	44	
	中	8	7	88		中	4	2	50	
	計	28	21	75		計	20	9	45	
○古河市	小	23	0	0	○かすみがうら市	小	13	6	46	
	中	9	7	78		中	4	1	25	
	計	32	7	22		計	17	7	41	
△石岡市	小	19	11	58	○桜川市	小	11	0	0	

	中	8	4	50		中	5	4	80
	計	27	15	56		計	16	4	25
○結城市	小	9	0	0	△神栖市	小	16	12	75
	中	3	2	67		中	8	4	50
	計	12	2	17		計	24	16	67
△龍ヶ崎市	小	13	7	54	○行方市	小	18	11	61
	中	6	3	50		中	4	2	50
	計	19	10	53		計	22	13	59
○下妻市	小	10	0	0	△鉾田市	小	20	14	70
	中	3	2	67		中	4	3	75
	計	13	2	15		計	24	17	71
○常総市	小	14	0	0	○つくばみらい市	小	10	5	50
	中	5	3	60		中	4	4	100
	計	19	3	16		計	14	9	64
○常陸太田市	小	17	9	53	○小美玉市	小	12	8	67
	中	8	4	50		中	4	2	50
	計	25	13	52		計	16	10	63
○高萩市	小	5	5	100	○茨城町	小	9	2	22
	中	4	4	100		中	3	0	0
	計	9	9	100		計	12	2	17
○北茨城市	小	12	10	83	○大洗町	小	4	4	100
	中	5	4	80		中	2	1	50
	計	17	14	82		計	6	5	83
○笠間市	小	14	10	71	○城里町	小	10	9	90
	中	7	5	71		中	3	2	67
	計	21	15	71		計	13	11	85
○取手市	小	18	8	44	○東海村	小	6	4	67
	中	8	5	63		中	2	2	100
	計	26	13	50		計	8	6	75
○牛久市	小	7	2	29	○大子町	小	8	6	75
	中	5	3	60		中	5	4	80
	計	12	5	42		計	13	10	77
○つくば市	小	37	19	51	○美浦村	小	3	3	100
	中	14	8	57		中	1	1	100
	計	51	27	53		計	4	4	100
○ひたちなか市	小	20	12	60	○阿見町	小	8	4	50
	中	9	8	89		中	3	3	100
	計	29	20	69		計	11	7	64
○鹿嶋市	小	12	10	83	○河内町	小	4	2	50
	中	5	2	40		中	2	1	50
	計	17	12	71		計	6	3	50
○潮来市	小	7	6	86	○八千代町	小	5	0	0
	中	4	3	75		中	2	1	50
	計	13	9	69		計	7	1	14

○守谷市	小	9	7	78	○五霞町	小	2	0	0
	中	4	3	75		中	1	0	0
	計	13	10	77		計	3	0	0
○常陸大宮市	小	19	11	58	○境町	小	5	0	0
	中	7	3	43		中	2	1	50
	計	26	14	54		計	7	1	14
○那珂市	小	11	8	73	○利根町	小	3	1	33
	中	5	4	80		中	1	0	0
	計	16	12	75		計	4	1	25

表3 回答の特徴と市町村

項目		市町村	
回答率	高	高萩市 100%、美浦村 100%、城里町 85% (小 90%、中 67%)、大洗町 83% (小 100%、中 50%)、北茨城市 82% (小 83%、中 80%)	
	低	五霞町 0%、坂東市 6% (小 0%、中 25%)、八千代町 14% (小 0%、中 50%)、堺町 14% (小 0%、中 50%)、下妻市 15% (小 0%、中 67%)、常総市 16% (小 0%、中 60%)、茨城町 17% (小 22%、中 0%)、結城市 17% (小 0%、中 67%)、筑西市 19% (小 0%、中 71%)、	
回答数	多	つくば市 27校 (小 19校、中 8校)、水戸市 24校 (小 16校、中 8校)、日立市 21校 (小 11校、中 10校)、土浦市 21校 (小 14校、中 7校)、ひたちなか市 20校 (小 12校、中 8校)	
	少	五霞町 0校、利根町 1校 (小 1校)、境町 1校 (中 1校)、八千代町 1校 (中 1校)、坂東市 1校 (中 1校)、結城市 2校 (中 2校)、下妻市 2校 (中 2校)、茨城町 2校 (小 2校)、	
0回答学校種別	小	古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町	
	中	茨城町、五霞町、利根町	

- 各学校からの回答率が高かった自治体は、100%の高萩市・美浦村、80%台の城里町・大洗町・北茨城市でした。低かった自治体は、0%の五霞町、10%未満の坂東市でした。回答数が多かった自治体は、つくば市、水戸市、日立市など20校台でした。少なかったのは、0校の五霞町、1校の利根町・境町・八千代町・坂東市でした。

## II. 平成20年度の特別支援教育支援員の配置について

1 特別支援教育支援員の配置について該当する番号を○で囲んで下さい。

- a. 配置している      b. 配置していない

表4 特別支援教育支援員の配置状況

	a. 配置している	b. 配置していない
市町村39	33 : 85%	6

- 特別支援教育支援員を配置している自治体は33自治体あり、回答自治体数の85%でした。

配置している場合は、①、②について、数値をご記入下さい。

① 特別支援教育支援員の配置総数

小学校 ( ) 校 ( ) 人

中学校 ( ) 校 ( ) 人

※ 教科指導など特別支援教育以外の支援員を配置した数

小学校 ( ) 校 ( ) 人

中学校 ( ) 校 ( ) 人

表 5 特別支援員の市町村配置状況

	市町村	I 学校数		II 配 置						
		小	中	配置 1 未配置 2	小学校配置			中学校配置		
					学校数	人数	配置率	学校数	人数	配置率
1	八千代町	5	2	2	0	0	0%	0	0	0%
2	笠間市	14	7	1	1	1*1	7	0	0	0
3	つくばみらい市	10	4	1	6	7	60	3	3	75
4	美浦村	3	1	1	2	2	67	1	1	100
5	牛久市	7	5	1	7	10	100	3	4*2	60
6	鹿嶋市	12	5	2	0	0	0	0	0	0
7	下妻市	10	3	1	7	9	70	0	0	0
8	板東市	13	4	1	8	12	62	1	1	25
9	ひたちなか市	20	9	1	12	23	60	3	6	33
10	高萩市	5	4	2	0	0	0	0	0	0
11	五霞町	2	1	2	0	0	0	0	0	0
12	阿見町	8	3	1	4	4	50	2	2	67
13	桜川市	11	5	2	0	0	0	0	0	0
14	河内町	4	2	1	1	0	25	0	0	0
15	常陸大宮市	19	7	1	3	3	16	0	0	0
16	つくば市	37	14	1	17	48	46	3	7	21
17	小美玉市	12	4	1	7	11	58	1	2	25
18	結城市	9	3	1	5	5	56	2	2	67
19	かすみがうら市	13	4	1	5	6	58	0	0	0
20	取手市	18	8	1	13	44	72	2	4	25
21	筑西市	20	7	1	16	17	80	3	3	43
22	水戸市	34	16	1	20	38	59	2	2	13
23	日立市	25	15	1	22	35	88	0	0	0
24	城里町	10	3	1	4	7	40	0	0	0
25	利根町	3	1	1	3	3	100	0	0	0
26	大洗町	4	2	1	2	3	50	2	2	100
27	東海村	6	2	1	6	16	100	2	3	100
28	大子町	8	5	1	3	4	36	1	1	30
29	常総市	14	5	1	9	8*3	64	0	0	0
30	境町	5	2	2	0	0	0	0	0	0
31	茨城町	9	3	1	4	5	44	0	0	0
32	常陸太田市	17	8	1	9	9	53	4	4	50
33	北茨城市	12	5	1	3	2	25	0	0	0
34	那珂市	11	5	1	3	5	27	1	1	20
35	古河市	23	9	1	17	27	74	2	3	22
36	行方市	18	4	1	5	5	28	0	0	0
37	守谷市	9	4	1	8	28	89	0	0	0

38	土浦市	20	8	1	15	25	75	4	4	50
39	潮来市	7	4	1	2	3	29	1	1	25
計		487	203		249		51%	43		21%

- \* 1 欄外に「3名を予定」との記載あり。2に理由欄に「本年度から3名を配置予定。各校の状況を見て順次配置予定」との記載あり。
- \* 2 あと1校に一人配置予定あり。欄外に「これまでは、スクールアシスタントという制度があり、この方の一部が支援員になられた方もいます」との指摘あり。
- \* 3 「1人は、2校を掛持ちしている」との記載あり。

表6 特別支援員を「配置していない」と回答した自治体

小学校 6	中学校 19
八千代町*1、鹿嶋市*2、高萩市*3、五霞町、桜川市*4、境町	八千代町、笠間市、鹿嶋市、下妻市、高萩市、五霞町、桜川市、河内町、常陸大宮市、かすみがうら市、日立市、城里町、利根町、常総市、境町、茨城町、北茨城市、行方市、守谷市

- \* 1 「全校一律の配置ではなく、支援を要すると思われるケース毎に検討していく方針である」との理由。
- \* 2 「別の名称で配置しているため」との理由。
- \* 3 「支援を必要とする児童生徒がいた場合は生活指導員に支援に当たってもらっている」との理由。
- \* 4 「市の雇用等管理規定に基づいて教育補助員として配置している」との理由。

表7 特別支援員の配置の特徴

	小学校	中学校
a 配置校数が多い自治体	(10校以上) 日立市 22、水戸市 20、つくば市 17、古河市 17、筑西市 16、土浦市 15、取手市 13、ひたちなか市 12	(3校以上) 土浦市 4、常陸太田市 4、つくばみらい市 3、牛久市 3、ひたちなか市 3、つくば市 3、筑西市 3
b 配置率が高い自治体	(70%以上) 牛久市 (7校) 100%、東海村 (6) 100、利根町 (3) 100、守谷市 (8) 89、日立市 (22) 88、筑西市 (16) 80、土浦市 (15) 75、古河市 (17) 74、取手市 (13) 72、下妻市 (7) 70	(60%以上) 東海村 (2) 100%、大洗 (2) 100、美浦村 (1) 100、つくばみらい市 (3) 75、阿見町 (1) 67、結城市 (1) 67、牛久市 (3) 60
c 配置人数が多い	(20人以上) つくば市 48人、取手市 44、水戸市 38、日立市 35、守谷市 28、古河市 27、土浦市 25、ひたちなか市 23	(4人以上) つくば市 7人、ひたちなか市 6、牛久市 4、取手市 4、常陸太田市 4、土浦市 4
a b c の 3 項目で評価される自治体	日立市、古河市、土浦市、取手市	牛久市

■ 特別支援教育支援員の全県下の配置率は、小学校 51% (249 校/487 校)、中学校 21% (43 校/203 校) でした。

配置校、配置校率、配置人数とも高いのは、小学校で日立市、古河市、土浦市、取手市でした。中学校では牛久市でした。

「配置をしていない」との回答は小学校で6自治体、中学校で19自治体ありました。しかし、その理由を見る(下記の表11を参照)と、「別の名称で配置」「生活指導員に支援に当たってもらっている」「教育補助員として配置している」との記載があり、少なくとも3自治体は「特別支援教育支援員」として認められる記載がありました。

② 上記①の内、今年度新たに配置した支援員の数

特別支援教育支援員の配置数

小学校 ( ) 校 ( ) 人

中学校 ( ) 校 ( ) 人

表8 今年度(2008年度)の特別支援員の配置状況

市町村	配置	今年度小学校		今年度中学校	
		学校数	人数	学校数	人数
八千代町	—	0	0	0	0
笠間市	○	1	1	0	0
つくばみらい市	○	6	6	3	3
美浦村	—	0	0	0	0
牛久市	○	7	10	3	4
鹿嶋市	—	0	0	0	0
下妻市	○	2	2	0	0
板東市	○	2	5	1	1
ひたちなか市	○	5	6	3	3
高萩市	—	0	0	0	0
五霞町	—	0	0	0	0
阿見町	○	4	4	2	2
桜川市	—	0	0	0	0
河内町	—	0	0	0	0
常陸大宮市	○	1	1	0	0
つくば市	—	0	0	0	0
小美玉市	○	1	2	1	2
結城市	○	0	0	1	1
かすみがうら市	—	0	0	0	0
取手市	○	3	14	0	0
筑西市	○	8	8	2	2
水戸市	○	3	11	2	2
日立市	○	—	6	0	0
城里町	○	1	1	0	0
利根町	—	0	0	0	0
大洗町	○	2	3	2	2
東海村	—	0	0	0	0
大子町	○	3	4	1	1
常総市	○	1	1	0	0
境町	—	0	0	0	0
茨城町	—	0	0	0	0
常陸太田市	○	8	8	2	2
北茨城市	○	2	1	0	0
那珂市	—	0	0	0	0
古河市	—	0	0	0	0
行方市	○	3	3	0	0
守谷市	○	4	4	0	0
土浦市	○	3	5	2	2
潮来市	○	1	1	1	1
計	24	71	107	26	28

表9 自治体と今年度(2008年度)配置の特徴

	小学校	中学校
今年度配置学校の多い自治体	(5校以上配置) 筑西市 8、常陸太田市 8、牛久市 7、つくばみらい市 6、ひたちなか市 5	(3校以上配置) つくばみらい市 3、牛久市 3、ひたちなか市 3
今年度配置人数の多い自治体	(6人以上配置) 取手市 14、水戸市 11、牛久市 10、筑西市 8、常陸太田市 8、つくばみらい市 6、ひたちなか市 6、日立市 6	(3人以上配置) 牛久市 4、つくばみらい市 3、ひたちなか市 3

■ 今年度新たに特別支援教育支援員を配置した自治体は 24 自治体で、全回答自治体の 62% (24/39)、すでに「配置している自治体」の 73% (24/33) でした。

今年度(2008年度)、配置学校数が多かったのは、小学校は筑西市・常陸太田市(8校)、中学校はつくばみらい市・牛久市・ひたちなか市(3校)でした。配置人数が多かったのは、小学校は取手市(14人)、水戸市(11人)、中学校は牛久市(4人)でした。

※ 教科指導など特別支援教育以外の支援員を配置した数

小学校 ( ) 校 ( ) 人  
 中学校 ( ) 校 ( ) 人

表10 教科指導など特別支援教育以外の支援員を配置した数

	小学校		中学校	
	配置	そのうち20年度に新たに配置	配置	そのうち20年度に新たに配置
東海村	6校5人		2校14人	
結城市	9校13人			
坂東市	8校12人	2校5人	1校1人	1校1人
つくば市	10校10人	3校3人		
古河市	23校23人		9校7人	
行方市	2校2人*1			
土浦市	4校6人	4校6人		

\*1 「県の学級がうまく機能しない状況改善・解消のための教育支援事業を受けている(週5日以内、15時間以内)」との記載あり。

\*2 潮来市の欄外に「理科支援員は県より2校2名分、TT学級指導支援員は5校5名」との記載あり。

■ 教科指導など特別支援教育以外の支援員を配置した自治体は、7自治体(中学校は3自治体)あり、今年度(2008年度)の配置は3自治体ありました。古河市では全学校に配置されています。

2 特別支援教育支援員を配置していない場合はその理由をお書き下さい。

表11 支援員を「配置していない」と答えた自治体の理由

配置しない理由
---------

- ・八千代町：全校一律の配置ではなく、支援を要すると思われるケース毎に検討していく方針である。
- ・鹿嶋市：別の名称で配置しているため
- ・高萩市：財政事情が厳しく地方交付税措置という理由では予算確保が困難である。支援を必要とする児童生徒がいた場合は生活指導員に支援に当たってもらっている。
- ・五霞町：対象児童生徒が在学していないため
- ・桜川市：市の雇用等管理規定に基づいて教育補助員として配置している。
- ・境町：財政的事由による。

■ 支援員を「配置していない」理由には、「予算確保が困難・財政的事情」と「対象児童生徒がない」があげられていました。

「配置していない」との理由に、「生活指導員」「教育補助員」など「別の名称で配置」との記載がありました。これは、「特別支援教育支援員」の概念の曖昧さによると考えられます。

### Ⅲ 特別支援教育支援員の配置について

1 特別支援教育支援員の配置に際しての予算措置についておたずねします。  
(該当する番号に○をつけてください。)

- 1) 文部科学省\*1の予算措置(地方交付税)とほぼ同額の予算措置をした
- 2) 文部科学省の予算措置(地方交付税)より増額した
- 3) 文部科学省の予算措置(地方交付税)より少なかった
- 4) 文部科学省の予算措置はないが、独自の予算措置で配置している
- 5) その他(具体的に： )

\*1 アンケート実施後に、文部省ではなく、総務省の予算措置であるとのことご指摘がありました。

表 12 特別支援教育支援員と予算措置

	1)	2)	3)	4)	5)	未回答
自治体数	9	3	11	9*2	3*1	4

\*1 「市独自の制度を設け配置している。地方交付税よりは少ない予算措置」「単位費用算定基準額より少ない」との記載。

\*2 「単位費用積算基礎として基準財政需要額へ算入されているが、実際の支援員予算としては明確でない。

■ 文部科学省の予算措置(地方交付税)と「ほぼ同額の予算措置」は9自治体、「増額」は3自治体、「より少ない」のは11自治体でした。「独自の予算措置」は9自治体ありました。

2. 独自の制度を設けている場合おたずねします。

- ① 制度名 ( )
- ※ 条例・規約等で定められている場合 実施開始時期 ( 年から )
- ② 特別支援教育支援員をなんと呼んでいますか (例 教育補助員) ( )

表 13 自治体独自の施策等について

市町村	制度名	実施期間	名称
つくばみらい市	特別教育支援員配置事業 介助員	平成20年～ 平成16年～	特別支援教育支援員
美浦村	生活指導員配置事業	平成14年～	美浦村生活指導員

鹿嶋市	臨時職員		アシスタントティーチャー
下妻市	下妻市生活指導員設置要項	平成 17 年～	生活指導員
ひたちなか市	学校介助員配置事業	平成 16 年～	学校介助員
五霞町	五霞町立小中学校における児童生徒等の生活補助員に関する取り扱い要項	平成 17 年～	生活補助員
つくば市	教育補助員配置事業	平成 12 年～	教育補助員
小美玉市	小美玉市生活介助員	平成 18 年 4 月～	生活介助員
結城市	結城市ティームティーチング非常勤講師等取扱要項（教委教育長訓令第 4 号）	平成 19 年～	介助員
かすみがうら市	かすみがうら市学校介助員設置要項	平成 17 年～	学校介助員
取手市	取手市教育補助員配置要綱	平成 17 年～	教育補助員
筑西市	筑西市生活指導員規則	平成 17 年～	生活指導員
水戸市	水戸市特別支援教育支援員	平成 16 年～ H16.4～学級支援補助員 H20.4～水戸市特別支援教育支援員	水戸市特別支援教育支援員
日立市	生活指導員配置事業		生活指導員
常総市	常総市立学校教育補助員	平成 16 年 10 月～	教育補助員
茨城町	茨城町特別支援教育支援員制度	平成 19 年～	特別支援教育支援員
常陸太田市	特別支援教育指導員配置事業	平成 18 年～	特別支援教育指導員（介助員）
古河市	古河市立学校障害児介助員	平成 18 年～	学校障害児介助員
行方市	行方市障害児介助員派遣事業		障害児介助員
守谷市			学校介護補助員
土浦市*1			特別支援教育支援員
潮来市	「かつてはあった」*2		

\*1 下記の「2007年度の調査から」を参照

\*2 「かつてはあったが、特別支援教育支援（員）が包括したと捉えている。

補) 2007年度の調査から（今年度回答のなかった自治体のみ茨障研HPより掲載）

自治体	配置していると推定できる理由(自由記述)	呼称（開始年）
土浦市	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市においては、障害を有する児童生徒の就学に伴う介護人等の配置について、「特別支援TT教諭」の配置と「友愛サービス」（社会福祉協議会による有償ボランティア）の配置の2本立てで対応している。</li> <li>特別支援TT教諭の開始年度 小学校：平成15年度、中学校：平成17年度、幼稚園：平成13年度</li> <li>障害者介助員(友愛サービス)の開始年度 平成13年から</li> </ul>	特別支援TT教諭（予算名称） （小：H15、中：H17 幼：H13） 障害者介助員（友愛サービス） （H13年）
鉾田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでも障害児に対する支援については、学校からの要請により介助員を配している。</li> <li>平成18年度 小学校1校へ1名</li> </ul>	介助員（H18）

■ 少なくとも 19 の自治体で、独自の制度を設けて「生活指導員」「教育補助員」「介助員」などと呼ぶ「支援員等」をつけている自治体があることがわかりました。また、政府が「特別支援教育支援員」を設置するための予算措置をした平成 19 年度以前から、自治体の独自事業として取り組んでいた自治体が、多くあることがわかりました。

#### IV 特別支援教育支援員についておたずねします

① 特別支援教育支援員の資格要件等該当する番号を○で囲んでください。

- 1) 教員免許所有    2) 保育士資格    3) 看護師資格    4) 福祉関係経験者  
5) 特別支援教育関係経験者    6) 特になし    7) その他（具体的に    ）

表 14 特別支援教育支援員の資格

	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)
自治体数	8	1	1	3	1	25	4 *1

\* 1 欄外に「資格は示していないが、教員免許所有者を採用している」「1)がのじましいという表記です」「業務内容を理解し、積極的に取り組む熱意があるもの」「本人の強い意志（教員免許があることが望ましい）」との記載あり。

■ 特別支援教育支援員の資格要件としては「特になし」が最も多く（76%：25/33）、相対的に「教員免許所有」（24%：8/33）が望まれています。

② 配置の仕方についておうかがいします。

- 1) 特定の児童生徒を支援することを前提に、各学校に配置する。
- 2) 各学校に配置して、支援する児童生徒については学校裁量で決める
- 3) その他（ ）

表 15 特別支援員の配置について

	1)	2)	3)	未記入
自治体	27	8	1*1	3

\* 1 「人数に制限がある為、要望があった学校の内から、配置する学校を教育委員会で協議の上決定し、配置している。」との記載あり。

■ 支援員の配置の仕方は、「特定の児童生徒を支援することを前提に、各学校に配置する」自治体（27自治体）が多く、「各学校に配置して、支援する児童生徒については学校裁量で決める」自治体（8自治体）もありました。

③ 勤務条件について 平均一人当たり（ ）日/週、（ ）時間/日

表 16 特別支援員の勤務（週あたり日数）

日数	3日	4日	5日	（その他）週 13 時間：1 自治体、週 18 時間：1 自治体、週 29 時間：3 自治体、週 21 時間以内：2 自治体
自治体	4	2	24	

表 17 特別支援員の勤務（1日あたり時間）

時間	4時間	4~5時間	5時間	5.5時間	6時間	7時間	8時間
自治体	5	1	4	4	6	7	4

■ 支援員の勤務条件は、多くが週 5 日で、1日あたりの時間は、4時間から 8時間まででした。

④ 研修についてお伺いします。市町村として研修を行っていますか？

- a. 行っている（回数は年 回）      b. 特に行っていない

行っている場合は、⑤についてお答えください。

表 18 特別支援教育支援員の研修（回数）

	a. 行っている			b. 特に行っていない	未記入
自治体	19			17 *1	3
回数（年 回）	1回 8	2回 10	未記入 1		

\* 1 「但し、コーディネーター向けの研修を行い、コーディネーターから校内において研修を進めている」との記載あり。



・研修については、昨年度より県立特別支援学校（会場、講師等）の協力を得て実施している。本年度より学校介助員を配置した学級の担任を対象とした研修会も実施している。

（予算）

- ・予算確保のためにも地方交付税ではなく、補助金など特定財源化してもらいたい。
- ・予算措置の方法の改善（使途限定への変更）並びに予算額の増額
- ・地方財政措置以外による予算措置をお願いしたい

（施策）

- ・適切な就学ができるように就学相談員を配置している。
- ・特別支援教育を必要とする児童生徒への助言を行う巡回相談員を配置している。
- ・「〇〇町特別支援教育推進研究委員会」を設置し、その中で乳幼児・児童生徒に関する発達障害の早期発見および発達障害者への相談・支援について実践研究を行っている
- ・〇〇町特別支援教育連絡協議会：町内私立公立保育園、幼稚園、小中学校、町保健課、福祉課、教育委員会、県立〇〇養護学校、茨城県発達障害者支援センターの連携
- ・「教科指導など特別支援教育以外の支援員を配置」への説明として、「県の学級がうまく機能しない状況改善・解消のための教育支援事業を受けている（週5日以内、15時間以内）」とある。

■ 地方交付税ではなく、使途が限定された特定財源化を求める教育員会が複数ありました。

\* 欄外に、第2次調査の返信用封筒に「切手が貼っていない」旨のご指摘（2市）がありました。

\*ご協力、誠にありがとうございました。